三沢空港ターミナル株式会社

平成２９年度　経営情報

（平成３０年３月末日現在）

1　事業者の概況及び事業の概況

（１）基本的事項

商　　　号	三沢空港ターミナル株式会社
所在地	青森県三沢市大字三沢字下タ沢８３番地１９８
設立年月日	昭和５２年２月８日
資本金	３億８，０００万円

（２）事業者が行う事業の内容

①主な事業

・空港ターミナルビルおよびこれに付帯する施設、設備の賃貸業

②付帯事業

・飲食料品、日用雑貨、土産品および古物販売業

・煙草、酒類、便切手、収入印紙等の販売

・広告宣伝および広告代理業

・損害保険代理業

・貸自動車業および貸自動車斡旋業

・その他

（３）役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

第４２期事業報告書に記載のとおりです。

（４）事業概況

第４２期事業報告書に記載のとおりです。

2　計算書類及び事業報告

第４２期事業報告書に記載のとおりです。

3　設備の状況

（１）既存設備の状況

（単位：千円）

	帳簿価格			
	建物	構築物・建物附属設備	機械・装置器具・備品	合計
旅客ビル	202,263	4,596	29,794	236,653
貨物ビル	31,671	25	0	31,696
附属棟その他	12,962	504	0	13,466

（２）設備の新設・除去等の計画

第４２期事業報告書に記載のとおりです。

以　上

第 42 期報告書

自　平成２９年4月　１日
至　平成３０年3月３１日

三沢空港ターミナル株式会社

青森県三沢市大字三沢字下夕沢８３－１９８

目　　次

事業報告・・・・・・・・・・1

貸借対照表・・・・・・・・・5

損益計算書・・・・・・・・・6

株主資本等変動計算書・・7

個別注記表・・・・・・・・・8

監査報告書・・・・・・・・・9

第４２期 事 業 報 告

自　平成２９年４月　１日
至　平成３０年３月３１日

１．会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

平成３０年４月の内閣府月例経済報告では、「わが国経済は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」となっています。

一方、平成３０年４月の青森県経済統計報告では「県内の景気は緩やかに回復している」となっています。

このような状況の下、当期の三沢空港の旅客数は、前期比 94.6%、232,071 人（13,316 人減）となりました。
路線別にみますと、東京便は前期比 93.4%、182,972 人（13,013 人減）、大阪便は前期比 96.0%、33,991 人（1,401 人減）、札幌丘珠便は 107.8%、15,108 人（1,098 人増）となっています。
また、航空貨物取扱量は前期比 96.5%の 929 トン（34 トン減）となりました。

次に、当空港における飲食・物品販売の売上状況は、レストランが前期比 95.6%、33,892 千円、売店が 93.5%、87,991 千円となりました。

このような経営環境の中、当期における当社の営業収入は 192,943 千円（前期比 97.2%）で、売上原価 47,381 千円を差し引いた売上総利益は 145,562 千円となりました。
また販売費・一般管理費は 134,620 千円（前期比 95.9%）で、営業利益 10,942 千円となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は 15,730 千円（前期比 80.5%）、特別損失及び法人税等を差し引いた当期純利益は 8,526 千円（前期比 110.2%）となりました。

(2) 設備投資等の状況

①当期中の設備投資

当期において実施した主な設備投資等は以下のとおりです。

ホールディングルーム、固定橋カーペット張替補修工事・・・2,800 千円
固定橋、到着手荷物室壁補修工事・・・2,070 千円

②重要な固定資産の売却、除去等

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

三沢空港の利用促進にあたっては、三沢空港振興会・三沢空港利用促進期成会等関係団体と連携して取組んでいます。

平成２９年度の搭乗客数は滑走路の補修工事に伴い、５５日間欠航を余儀なくされた影響で、羽田・伊丹・丘珠３路線合計で前年比 94.6%、13,316 人減となりましたが、搭乗率でみますと 2.8%増の 72.5%となっています。

こうした状況を背景に、去る３月２５日からは羽田便の大型化が実現し、利便性の向上が図られたところであり、引き続き利用促進に努める中で、増便あるいは新規路線の就航を働きかけていく必要があります。

また、平成２７年４月にオープンした三沢空港ビル前の第一無料駐車場は、平成２９年度は延べ 53,637 台の入場があり、年間６７日間満車となるなど多くのお客様にご利用いただきました。

今後とも、三沢空港ビル内外の環境整備を計画的に進め、利便性の向上・快適な空間の創出に努めます。

株主の皆様のご理解、並びにご指導・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

(5) 業績及び財産の状況の推移

区　　　　分	第 39 期 平成 26 年度	第 40 期 平成 27 年度	第 41 期 平成 28 年度	第 42 期(当期) 平成 29 年度
売　　上　(千円)	194,939	201,315	198,500	192,943
経常利益　(千円)	15,546	12,123	19,536	15,731
当期純利益 (千円)	7,730	6,379	7,738	8,526
1株当たり当期純利益(円)	203	167	203	224
総 資 産　(千円)	656,561	609,731	610,656	613,919
純 資 産　(千円)	567,088	569,668	573,606	578,332
1株当たり純資産(円)	14,923	14,991	15,094	15,219

(6) 主な事業内容

①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設、設備の賃貸業

②飲食料品、日用雑貨、土産品販売業

③広告宣伝及び広告代理業

④その他前各号に付帯関連する一切の事業

(7) 主要な営業所

本社所在地：三沢市大字三沢字下夕沢８３番地１９８

(8) 従業員の状況

区　分	従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	3名	0名	49歳	26年
女	0名	0名	—	—
計・平均	3名	0名	49歳	26年

※ パート従業員9名は含まれておりません。

2．株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　　６０，０００株

(2) 発行済み株式の総数　　３８，０００株

(3) 当事業年度末の株主数　　１５名

(4) 株　主

区　分	株　主　名	持　株　数	持株比率
地方公共団体	青　森　県	8,600株	2 2.7%
	八　戸　市	1,500	3.9
	三　沢　市	1,500	3.9
航空会社	日本航空㈱	6,500	1 7.1
金融機関	㈱日本政策投資銀行	8,400	2 2.1
	㈱青森銀行	1,500	3.9
	㈱みちのく銀行	1,500	3.9
一般経済界	三八五流通㈱	3,550	9.5
	三八五観光㈱	2,200	5.8
	東北電力㈱	500	1.3
	三菱製紙㈱	500	1.3
	住友化学㈱	500	1.3
	青森放送㈱	500	1.3
	三八五交通㈱	500	1.3
	㈱三八五オートリース	250	0.7

３．会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名

平成３０年３月３１日現在

地位及び担当	氏　　　名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	泉　山　　元	三八五流通㈱代表取締役社長
代表取締役専務	三　上　浩　明	
常務取締役	石　橋　雅　幸	
取締役	原　田　啓　一	青森県企画政策部長
取締役	柏　原　　滋	㈱日本政策投資銀行 東北支店次長兼企画調査課長兼青森事務所長
取締役	安　井　勝　一	日本航空㈱青森支店支店長
取締役	田名部　政　一	八戸市副市長
取締役	種　市　一　正	三沢市長
取締役	高　谷　勝　義	三八五流通㈱社長室長
監査役	成　田　　晋	㈱青森銀行取締役頭取
監査役	田　中　義　弥	三八五観光㈱専務取締役

貸　借　対　照　表

平成３０年３月３１日現在

（単位:円）

資産の部		負債の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
【流動資産】	〔 294,320,331 〕	【流動負債】	〔 33,226,926 〕
現金・預金	280,823,132	未払金	16,190,462
売掛金	7,914,819	未払法人税等	3,575,300
商品	3,810,081	未払消費税	1,641,200
立替金	117,176	預り金	923,571
未収入金	1,655,123	前受収益	8,911,680
		受託販売	1,984,713
【固定資産】	〔 319,598,294 〕		
(有形固定資産)	(319,123,104)		
建物	253,280,204		
構築物	3,320,957	【固定負債】	〔 2,360,020 〕
機械装置	28,550,354	預り敷金	2,360,020
車両運搬具	1,832,269		
器具備品	1,842,320		
土地	30,297,000		
		負債合計	35,586,946
		純資産の部	
(無形固定資産)	(451,800)	【株主資本】	〔 578,331,679 〕
電話加入権	451,800	(資本金)	(380,000,000)
		(利益剰余金)	(198,331,679)
		利益準備金	5,700,000
(投資その他の資産)	(23,390)	その他利益剰余金	192,631,679
預託金	23,390	役員退職積立金	10,660,000
		繰越利益剰余金	181,971,679
		純資産合計	578,331,679
合計	613,918,625	負債・資本合計	613,918,625

損　益　計　算　書

自　平成２９年４月　１日
至　平成３０年３月３１日

（単位：円）

科　　　　　目	金	額
【売　上　高】		192,943,216
受取家賃	75,250,455	
管理費収入	30,713,870	
使用料収入	6,290,938	
売店収入	70,343,003	
その他収入	10,344,950	
【売　上　原　価】		47,380,863
期首棚卸高	3,400,265	
仕入高	47,790,679	
期末棚卸高	3,810,081	
【売　上　総　利　益】		145,562,353
【販売費及び一般管理費】		134,620,524
【営　業　利　益】		10,941,829
【営　業　外　収　益】		4,788,834
受取利息	53,455	
補助金収入	4,338,814	
雑収入	396,565	
【経　常　利　益】		15,730,663
【特　別　損　失】		100,001
固定資産除却損	1	
退職慰労金	100,000	
【税引前当期純利益】		15,630,662
【法人税住民税及び事業税】		7,105,079
【当　期　純　利　益】		8,525,583

第４２期株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：　円）

	株主資本				
		利益剰余金			
			その他利益剰余金		
	資本金	利益準備金	役員退職積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	380,000,000	5,320,000	9,740,000	178,546,096	193,606,096
当期変動額					0
剰余金の配当		380,000		△ 4,180,000	△ 3,800,000
役員退職積立金の積立			1,020,000	△ 1,020,000	0
役員退職積立金の取崩			△ 100,000	100,000	0
当期純利益				8,525,583	8,525,583
当期変動額合計	0	380,000	920,000	3,425,583	4,725,583
当期末残高	380,000,000	5,700,000	10,660,000	181,971,679	198,331,679

	株主資本合計	純資産合計
前期末残高	573,606,096	573,606,096
当期変動額	0	0
剰余金の配当	△ 3,800,000	△ 3,800,000
役員退職積立金の積立	0	0
役員退職積立金の取崩	0	0
当期純利益	8,525,583	8,525,583
当期変動額合計	4,725,583	4,725,583
当期末残高	578,331,679	578,331,679

個　別　注　記　表

平成２９年４月　１日から
平成３０年３月３１日まで

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）
1　固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産
・建物　定額法
・建物以外の有形固定資産　定率法
2　引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
売掛金、その他の金銭債権の貸倒による損失を見込んだもので、過年度の貸倒れ実績率に基づき計上することとしております。
3　消費税の会計処理
税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）
1　有形固定資産の減価償却累計額　846,163,380 円

（株主資本等変動計算書に関する注記）
1　当事業年度の末日における発行済株式の数　38,000 株
2　当事業年度の末日における自己株式の数　無し
3　当事業年度中に行った剰余金の配当は次のとおりであります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,800,000 円
1株当たり配当額	100 円
基準日	平成２９年３月３１日
効力発生日	平成２９年６月１２日

4　平成３０年６月１３日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,800,000 円
1株当たり配当額	100 円
基準日	平成３０年３月３１日
効力発生日	平成３０年６月１４日

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	15,219 円
1株当たり当期純利益	224 円

監　査　報　告　書

私たち監査役は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成３０年　５月１０日

三沢空港ターミナル株式会社

監査役　　成　田　　　晋

監査役　　田　中　義　弥